

会 社 案 内

会社の商号 名昭運輸株式会社
代表者 代表取締役 廣瀬稔人
本社営業所 名古屋市中川区中野新町三丁目32番地
TEL 052-362-3315
FAX 052-353-8606



会社設立日 1962年2月21日
資本金 1,000万円

事業内容 一般貨物自動車運送事業
貨物自動車運送取扱事業
倉庫業 その他付帯する業務



沿革 1962年 2月 創立 名古屋市中村区白子町4-66にて事業開始
1963年 9月 自動車運送取扱事業登録認可取得
1964年 8月 一般小型貨物自動車運送事業免許取得
1965年 5月 本社移転 名古屋市中川区中野新町三丁目32番地
1969年 7月 資本金500万円に増資
1969年 7月 一般貨物自動車運送事業免許取得
1991年 9月 本社倉庫新設 名古屋市中川区中野新町4丁目
1992年10月 資本金1,000万円に増資
2007年11月 グリーン経営認証取得
2010年12月 安全性優良事業所認定(Gマーク)取得
2014年12月 小碓倉庫新設 名古屋市港区小碓2丁目
2019年 8月 両立支援コーディネーター資格取得
2020年12月 本社新社屋完成 名古屋市中川区中野新町三丁目32番地
2021年10月 SDGsの達成に向けた取組みをしています
2022年 2月 愛知県SDGs登録制度に登録
2022年 2月 名古屋市SDGs推進プラットフォームに登録
2022年 2月 働きやすい職場認証制度取得 (一つ星)
2023年 6月 働きやすい職場認証制度取得 (二つ星)

従業員 (合計47名) 事務員 男 3名 女 5名
作業員 男 12名
乗務員 男 27名

車 輛 貨物自動車 15t車 3輛 (ウイング車 3台)
貨物自動車 4t車 23輛 (ウイング車16台 平車 7台)
貨物自動車 2t車 1輛 (ウイング車 1台)
ワゴン車 1t車 2輛
フォークリフト 5輛

設 備 本社事務所 82.5 m²
本社車庫 1321.4 m²
本社倉庫 522.3 m²
小碓倉庫 1122.5 m²

主要お取引先 (順不同) 株式会社安川ロジステック
株式会社ノダ
南海プライウッド株式会社 他

取引先銀行 (順不同) みずほ銀行 名古屋駅前支店
名古屋銀行 六番町支店
三十三銀行 中川支店
商工中金 熱田支店

社会貢献活動 2021年10月31日「名昭運輸株式会社SDGs宣言」公表

当社は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため
2021年10月31日（日）「名昭運輸株式会社SDGs宣言」を策定いたしました。

当社では企業理念のもとSDGsへ取り組み、持続可能な社会実現に貢献してまいります。



SDGsの達成に向けた取り組み

人権・雇用

雇用、教育、登用、福利厚生等あらゆる雇用条件で差別しない体制を構築してまいります。
〈具体的な取り組み〉
労働者健康安全機構が実施する2019年「両立支援コーディネーター」の資格取得者を社内に配し、治療と職業生活の両立をサポート
資格取得支援としてフォークリフト等の資格費用を会社が全額負担
定年後の勤務を希望する社員に、継続勤務可能な職場の提供



人権・雇用

トラックへの荷積み・荷下ろし時の騒音・振動等、地域社会に対する配慮を行うことや、輸送時の安全運転を確実に実施することにより、暮らしやすい街づくりに貢献してまいります。
〈具体的な取り組み〉
振動の少ないフォークリフトへの随時切替
「安全品質方針」を策定し、輸送安全方針として「交通事故防止」を徹底
毎月1回安全会議を開催して、運転者等と定期的に意見交換を行い、外部講師による「安全運転講習会」を通して安全運転の啓発活動に取組む



環境対策

効率的な輸送ときめ細かい運行管理・車輛管理を行い、積極的なエコドライブの推進を通して環境負荷低減に取り組んでまいります。
〈具体的な取り組み〉
2007年「グリーン経営認証」を取得し、環境に優しい経営を実践している企業として定期的に認証の更新を継続
「名昭運輸株式会社環境方針」を策定し、エコドライブの実践を積極的に推進
NOx・PM法適合車種への切替により低公害車の積極導入を推進
共同配送による輸送の効率化を実現
輸送時等に出る廃棄物について、責任を持って当社が回収し、まとめて処分業者へ委託
事務所や倉庫では昼休み等照明が不要な時の消灯



人権・雇用

効率的な共同配送（ひと手間加えた荷造り技術）と安全輸送を通して、荷主さま並びに荷受けさまのコスト低減と正確な配送業務に貢献してまいります。
〈具体的な取り組み〉
2009年「安全性優良事業所（Gマーク）」の認定を取得し、定期的に更新を継続して、社内の安全意識の醸成と取引先からの信頼を獲得
荷主さまの多様なニーズにきめ細かく対応できるように、運行管理者のもとで情報共有を徹底することで過剰適切な配車業務を実践し延着の発生を防止

